

# 公益財団法人双葉電子記念財団

## 2022年度事業計画書

自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月 31日

### 1. 基本方針

本年度も設立趣旨に基づき自然科学・技術の研究者や学生への助成、青少年の創造性開発育成活動への助成、顕彰事業の衛籐細矢記念賞の贈呈を通し、我が国の自然科学・技術への貢献と産業振興を目指し、以下の諸事業を推進する。

### 2. 事業内容

#### 2. 1 自然科学研究助成事業

日本全国の試験・研究機関、大学等を対象とし、昨年同様、主要な理系大学への広報と、財団ホームページを通じ、我が国の産業基盤に関係する独創的かつ萌芽的な研究テーマの中から、当財団の設立趣旨に沿って選定し助成を行う。2021年度施行分から募集を開始した国内で開催される国際学会等への支援も継続実施する。

#### < 2023年度に向けた自然科学研究助成の募集と選考 >

日本全国の試験・研究機関、大学を対象に募集実施する。選考委員による選考で助成対象者の候補選考を行う。

当財団の設立趣旨に沿った、独創性に優れた研究、地域の特徴を生かした研究、特に若手研究者の研究室や新分野の立ち上げ及び挑戦的研究などへの助成を積極的に行う。継続申請は3年まで認めるが、自動継続ではなく単年度ごとの審査・評価を行う。ただし、S区分はこの限りではない。

一次選考（書類審査）と、二次選考（面接審査）で候補者の選考（内定）を行う（諸般の状況による面接審査の簡略化・省略等含む）。

#### B区分（基礎研究）

B-1 最大100万円以下/件

B-2 最大100万円を超え200万円以下/件

S 最大100万円/件（最大5件以内）

研究助成金総額	約6,000万円
総支給件数	約40件程度(目安)

#### <2022年度自然科学研究助成対象者への贈呈式>

(2022年度の応募はすでに終了し、選考委員会による選考の合議結果は出ており、本理事会承認を経て採択される予定です)

詳細は別表参照

なお、2022年に助成金を受けられる研究者の方々には、2022年7月8日(金)に開催予定の贈呈式および当財団のホームページ上で紹介すると共に、翌年の(2023年)開催予定の成果発表会において其の研究の一端をご発表いただき、かつ研究成果を年報に掲載することにより、広く周知を図ることとする。

#### <2021年度研究助成金対象者の成果発表会>

2021年度に研究助成金を受けられた研究者の方々に対し、1年間にわたる研究成果の一端を2022年7月8日(金)に予定している成果発表会にてご発表頂く。

また、研究成果の内容については、当財団の年報にも掲載すること等により周知を図る。

## 2.2 奨学金給付事業

昨年度と同様に、関東1都6県の自然科学系分野を専攻する大学院博士後期課程に在籍する大学院生で、応募に当たり学府長等の推薦を受けることができる学生を対象に募集を行う。ただし、日本学術振興会(JSPS)特別研究員(DC)、文部科学省科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業採用学生、文部科学省卓越大学院プログラム(WISE)生、博士課程教育リーディングプログラム生、国際卓越大学院教育プログラム(WINGS)生その他の大学および国立研究開発法人の事業により支援を受けている学生でないこと。また、所属する企業・団体等から、給与・役員報酬等の安定的な収入を得ていないこと(当財団からの支援中に他からの採択に至った場合は、併用はできずどちらかを辞退いただきます。アルバイトや応募者が所属する大学でのTA等についてはこの限りではない)。

また、前年と同様に海外からの国内大学への留学生(国費外国人留学生、外国政府派遣留学生は対象外)も含むものとするが、卒業後も日本国内で研究を継続する者で、日本の科学技術に貢献する意思のある者を対象とし、かつ、経産省からの外為法に基づく通達により、「安全保障上にかかわる機微技術流出上の問題は無いことを証明する」旨の記述が指導教授または所属長(研究科長、学府長、学長等)によりなされた推薦書を必要とする。

また引き続き複数年の継続支援の形態も考慮していく。募集に当たっては、広く応募申請実績のある大学には広報を行うと共に、当財団ホームページを通じ募集を行う。

#### < 2023年度に向けた奨学金給付助成の募集と選考 >

(2022年度の活動として、2023年度の候補者の募集を予定しております)

国内の大学院博士後期課程に在籍する大学院生(2023年度の博士課程後期へ進学・進級予定者を含む)を対象に、2022年7月1日(金)から8月31日(水)(予定)の間、ホームページ上で公募を行い、選考委員により候補者の選考を行う。継続申請者は面接審査のみ実施予定(諸般の状況による面接審査の方法変更・簡略化・省略等を含む)。

毎年の継続審査により、最長卒業終年まで(原則として最大3年間、但し薬学は4年)給付可能。新規申請者は一次選考(書類審査)と二次選考(面接審査)を行い、継続申請者は選考委員会による面接審査を行う(諸般の状況による面接審査の方法変更・簡略化・省略を含む)。

予算総額	2,000万円程度	1人・月額10万円(年間120万円)
採択予定件数	16~20件程度(中期的には16名程度)	

#### < 2022年度奨学金給付対象者への贈呈式 >

(2022年度の応募はすでに終了し、選考委員会による選考の合議結果は出ており、本理事会承認を経て採択される予定です)。

詳細は別表参照

採択された方々は2022年7月8日(金)開催予定の贈呈式において授与予定。

#### < 2021年度奨学金給付対象者の成果発表会 >

2021年度に奨学金を受けられた博士課程後期の学生の方々に対し1年間の研究成果の一端を2022年7月8日(金)開催予定の成果発表会にてご発表頂く予定。なお、成果の内容については、当財団の年報にも掲載することにより周知を図る。

## 2. 3 青少年創造性開発育成事業

次世代を担う青少年に、自然科学・技術や産業の重要性を意識づけ、独自の創造性を育む、あるいは「自分で考える力を養う」などの先導的な日本国内で実施される教育的試みを、ホームページを通じて広く公募し、当財団の設立趣旨に則って選考し、助成を行う。

#### < 2023年度に向けた青少年創造性開発育成事業の募集と選考 >

(2022年度の活動として、2023年度の候補者の募集を予定しております)

国または地方公共団体から一定以上の監督が及ぶ団体（公の支配する団体）で、当財団の趣旨に合致した団体を対象とする。参加生徒になるべく直接支援が届く支出内容の計画を重視する。

2023年1月10日（火）から2月17日（金）（予定）にホームページを通じて募集予定。

理事長から任命を受けたメンバーで選考委員会を組織し、書類審査にて候補者の選考（内定）を行う。

支援金総額	1,000万円程度
支援先合計	15～20団体程度(目安)

#### < 2022年度青少年創造性開発育成対象者 >

(2022年度の応募はすでに終了し、選考委員会による選考の合議結果は出ており、本理事会承認を経て採択いただく予定です)

詳細は別表参照

#### < 2021年度研究助成対象者の成果発表会 >

2021年度に支援を受けられた団体に対し1年間の研究成果の一端を2022年7月8日（金）開催予定の成果発表会にてご発表頂く予定。なお、成果の内容については、当財団の年報にも掲載することにより財団の活動広報を図る。

## 2.4 顕彰事業

当財団の設立趣旨をより広く社会に広報するため、設立趣旨に沿った研究・産業・教育活動での業績を讃えてより励みとする顕彰事業を実施する。

#### < 2023年度に向けた顕彰事業の募集と選考 >

(2022年度の活動として、2023年度の候補者の募集を予定しております)

公募は2022年10月3日（月）から11月30日（水）（予定）。ホームページ上で推薦公募を募る予定。対象者は推薦を受けた候補者とし、推薦者が申請するものとする。選考委員長から任命を受けた選考委員で顕彰事業選考委員会を組織し、調査・選考、候補者の選考（内定）を行う。

受賞者数	2件以内
予算金額	200万円（100万円/件、最大2件）

<2022年度の顕彰者への表彰式>

（2022年度の応募はすでに終了し、選考委員会による選考の合議結果は出ており、本理事会承認を経て採択いただく予定です）。

詳細は別表参照

受賞者は、当財団のホームページ上で紹介すると共に2022年7月8日（金）開催予定の贈呈式において表彰し、記念特別講演をいただく予定。

## 2. 5 財団事務局内の整備（重点施策）

- 1) 今期同様、それぞれの事業の重点施策として以下を行う。
  - ①各事業における新型コロナ感染状況に対し臨機応変な対応
  - ②顕彰事業の知名度向上
  - ③支援を受けている奨学生・研究者とのコミュニケーションの向上
  
- 2) 事務のペーパーレス化、電子認証を含めた管理体制構築、Web会議システムの活用とホームページの総合的なレイアウトの最適化をすすめる。

以上

**正味財産増減計算書（予算）**（2022年度 収支予算書）

2022年4月1日から2023年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度（予算） 2022. 4. 1～2023. 3. 31	前年度（予算） 2021. 4. 1～2022. 3. 31	増 減 （当年）-（前年）
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
（1）経常収益			
基本財産運用益	91,249,342	91,249,328	14
基本財産受取配当（振替額）	91,247,528	91,247,528	0
基本財産受取利息（振替額）	1,814	1,800	14
特定資産運用益	3,400	17,046	△ 13,646
特定資産受取利息（振替額）	3,400	17,046	△ 13,646
その他固定資産振替額	45,840,563	34,420,695	11,419,868
6号財産より充当	45,840,563	34,420,695	11,419,868
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金（振替額）	0	0	0
流動資産運用益	3,031	3,666	△ 635
受取利息（普通預金）	3,031	3,666	△ 635
<b>経常収益計</b>	<b>137,096,336</b>	<b>125,690,735</b>	<b>11,405,601</b>
（2）経常費用			
<b>事業費</b>	<b>127,970,758</b>	<b>116,563,730</b>	<b>11,407,028</b>
給料手当	14,641,250	18,017,070	△ 3,375,820
その他人件費（慰労金等）	1,440,000	2,560,032	△ 1,120,032
福利厚生費	220,800	252,000	△ 31,200
旅費交通費	100,000	150,000	△ 50,000
通信運搬費	303,264	490,592	△ 187,328
消耗品費	200,704	440,408	△ 239,704
修繕費（保守リース）	1,654,416	1,652,688	1,728
光熱水料費	225,600	217,440	8,160
賃借料	1,872,000	2,043,200	△ 171,200
支払助成金（研究助成事業）	77,654,077	62,165,380	15,488,697
支払助成金（奨学事業）	18,684,545	15,575,660	3,108,885
支払助成金（青少年創育事業）	7,431,830	10,519,130	△ 3,087,300
支払助成金（顕彰事業費）	3,542,272	2,480,130	1,062,142
<b>管理費</b>	<b>10,241,178</b>	<b>11,733,358</b>	<b>△ 1,492,180</b>
役員報酬費	3,833,319	3,905,000	△ 71,681
給料手当	3,660,313	4,504,268	△ 843,955
その他人件費（慰労金等）	360,000	640,008	△ 280,008
福利厚生費	55,200	63,000	△ 7,800
会議費	350,000	350,000	0
通信運搬費	75,816	122,648	△ 46,832
消耗品費	50,176	110,102	△ 59,926
修繕費（保守リース）	413,604	413,172	432
光熱水料費	56,400	54,360	2,040
賃借料	468,000	510,800	△ 42,800
雑費	918,350	1,060,000	△ 141,650
<b>経常費用計</b>	<b>138,211,936</b>	<b>128,297,088</b>	<b>9,914,848</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,115,600	△ 2,606,353	1,490,753
当期経常増減額	△ 1,115,600	△ 2,606,353	1,490,753
2. 経常外増減の部			
（1）経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
（2）経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,115,600	△ 2,606,353	1,490,753
一般正味財産期首残高	90,141,939	92,748,292	△ 2,606,353
一般正味財産期末残高	89,026,339	90,141,939	△ 1,115,600
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
①基本財産受取配当			
基本財産受取配当	91,247,528	91,247,528	0
②基本財産受取利息			
基本財産受取利息	1,814	1,800	14
③特定資産受取利息			
特定資産受取利息	3,400	17,046	△ 13,646
④受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
⑤一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 137,093,305	△ 125,687,069	△ 11,406,236
当期指定正味財産増減額	△ 45,840,563	△ 34,420,695	△ 11,419,868
指定正味財産期首残高	3,629,865,547	3,664,286,242	△ 34,420,695
指定正味財産期末残高	3,584,024,984	3,629,865,547	△ 45,840,563
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>3,673,051,323</b>	<b>3,720,007,486</b>	<b>△ 46,956,163</b>

**正味財産増減計算書内訳表（予算）**（2022年度 収支予算書）

2022年4月1日から2023年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	合計
	公1	共通	小計	共通	小計		
<b>I 一般正味財産増減の部</b>							
1. 経常増減の部							
（1）経常収益							
基本財産運用益	82,124,408	0	82,124,408	0	0	9,124,934	91,249,342
基本財産受取配当振替額	82,122,775	0	82,122,775	0	0	9,124,753	91,247,528
基本財産受取利息振替額	1,633	0	1,633	0	0	181	1,814
特定資産運用益	3,060	0	3,060	0	0	340	3,400
特定資産受取利息振替額	3,060	0	3,060	0	0	340	3,400
その他固定資産振替額	45,840,563		45,840,563			0	45,840,563
6号財産より充当	45,840,563		45,840,563			0	45,840,563
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0
流動資産運用収入	2,727	0	2,727	0	0	304	3,031
受取利息（普通預金）	2,727		2,727			304	3,031
雑収入		0	0	0	0	0	0
<b>経常収益計</b>	<b>127,970,758</b>	<b>0</b>	<b>127,970,758</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>9,125,578</b>	<b>137,096,336</b>
（2）経常費用							
<b>事業費</b>	<b>127,970,758</b>	<b>0</b>	<b>127,970,758</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>127,970,758</b>
給料手当	14,641,250	0	14,641,250	0	0		14,641,250
その他人件費(慰労金等)	1,440,000	0	1,440,000	0	0		1,440,000
福利厚生費	220,800	0	220,800	0	0		220,800
旅費交通費	100,000	0	100,000	0	0		100,000
通信運搬費	303,264	0	303,264	0	0		303,264
消耗品費	200,704	0	200,704	0	0		200,704
修繕費	1,654,416	0	1,654,416	0	0		1,654,416
光熱水料費	225,600	0	225,600	0	0		225,600
賃借料	1,872,000	0	1,872,000	0	0		1,872,000
支助助成金(研究助成事業)	77,654,077	0	77,654,077	0	0		77,654,077
支助助成金(奨学事業)	18,684,545	0	18,684,545	0	0		18,684,545
支助助成金(青少年創育事業)	7,431,830	0	7,431,830	0	0		7,431,830
支助助成金(顕彰事業費)	3,542,272	0	3,542,272	0	0		3,542,272
<b>管理費</b>						<b>10,241,178</b>	<b>10,241,178</b>
役員報酬費						3,833,319	3,833,319
給料手当						3,660,313	3,660,313
その他人件費(慰労金等)						360,000	360,000
福利厚生費						55,200	55,200
会議費						350,000	350,000
旅費交通費						0	0
通信運搬費						75,816	75,816
消耗品費						50,176	50,176
修繕費						413,604	413,604
光熱水料費						56,400	56,400
賃借料						468,000	468,000
雑費						918,350	918,350
<b>経常費用計</b>	<b>127,970,758</b>	<b>0</b>	<b>127,970,758</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>10,241,178</b>	<b>138,211,936</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	△ 1,115,600	△ 1,115,600
当期経常増減額	0	0	0	0	0	△ 1,115,600	△ 1,115,600
2. 経常外増減の部							
（1）経常外収益							
創立40周年記念事業積立取崩金							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
（2）経常外費用							
創立40周年記念事業費			0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額							
他会計振替額			0		0		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 1,115,600	△ 1,115,600
一般正味財産期首残高	43,215,455		43,215,455		0	46,926,484	90,141,939
一般正味財産期末残高	43,215,455	0	43,215,455	0	0	45,810,884	89,026,339
<b>II 指定正味財産増減の部</b>							
①基本財産受取配当							
基本財産受取配当	82,122,775		82,122,775			9,124,753	91,247,528
②基本財産受取利息			0				
基本財産受取利息	1,633		1,633			181	1,814
③特定資産受取利息							
特定資産受取利息	3,060		3,060			340	3,400
④受取寄付金							
受取寄付金	0		0			0	0
⑤一般正味財産への振替額							
一般正味財産への振替額	△ 127,968,031		△ 127,968,031			△ 9,125,274	△ 137,093,305
当期指定正味財産増減額	△ 45,840,563	0	△ 45,840,563	0	0	0	△ 45,840,563
指定正味財産期首残高	3,287,724,262	0	3,287,724,262	0	0	342,141,285	3,629,865,547
指定正味財産期末残高	3,241,883,699	0	3,241,883,699	0	0	342,141,285	3,584,024,984
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>3,285,099,154</b>	<b>0</b>	<b>3,285,099,154</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>387,952,169</b>	<b>3,673,051,323</b>